

平成 26 年度 高齢者、障がい者等に対する 見守りや支援に関する取り組み (保健福祉部会資料)

【7-1-1】「おまもりネット事業」を活用した高齢者・障がい者等支援 セーフティネット構築事業 [予算額 22,966 千円]

●事業目的

地域ごとの自主的な地域運営の枠を超え、区内全域をカバーする高齢者・障がい者等の総合的かつ有効なセーフティネットの構築を図るとともに、地域福祉活動に対する支援や有償ボランティア活動を含む新しい地域福祉活動の担い手の発掘、共助の仕組みを確立する。

●事業内容

①委託事業 【受託者：東成区社会福祉協議会・ひがしなりWELL-LINE（共同体）】

＊各小学校下 1 名の地域福祉活動サポーターを設置（計 11 名）

1 地域福祉活動サポーターを中心とした「おまもりネット事業」の推進

手帳やカードというツールを活用し、地域の福祉活動者とケアマネージャーなどが情報を共有し、対象者と地域とのつながりをつくり、地域での支え合いが継続していくことをめざす「おまもりネット事業」の推進。

- ・登録者数：2,826 名（平成 26 年 6 月末）
- ・平成 25 年 11 月より障がい者版の運用を開始し、6 月末時点で登録者数 11 名

2 セーフティネットの構築のための地域福祉活動の推進

各校下の実情に応じた必要な地域福祉活動の推進。

- ・主な地域福祉活動：高齢者食事サービス、見守り声かけ活動、ふれあい喫茶、子育てサークル
- ・各校下の特色ある地域福祉活動：ママカフェ、おやじカフェ、ママシアター など

3 要支援者への個別支援のためのコーディネート業務

要支援者に関する個別の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。

4 有償ボランティアを含む在宅支援ボランティア活動による共助の仕組みづくりの実施

有償ボランティアを含めた新しい担い手を発掘し、地域で活動できる人が地域の人々の困りごとに対応する共助のしくみを確立し、自主的な地域福祉活動をより一層推進する。8月29日

に区民センター大ホールにおいて「有償ボランティア活動って何？」と題したフォーラムを開催し、東成区における有償ボランティアのしくみについて考える機会を設ける。

②直執行事業

1 要援護者情報の民生委員等への提供

見守り等の活動に活用できるように、区が保有する要介護認定者や障がい者等の情報を民生委員等に提供していく。なお、要介護認定者、緊急通報システム利用者以外の情報（障がい者・特定疾患）は本人の同意を得て提供。

- ・平成 26 年度 情報提供件数：介護認定者・緊急通報システム登録者 5,273 件

2 協力事業者との連携による見守り

新聞販売事業者をはじめとしたライフライン事業者等と協定を締結し、見守り事業を実施。

- ・協力事業者：23 社（平成 26 年 6 月末）

●業績目標

おまもりネット登録者数：3,000 件

【7-1-2】地域保健・地域福祉推進支援事業【予算額 635 千円】

「東成区地域保健・地域福祉ビジョン」に基づいて構築した「地域生活支援システム（※）」を本格稼働させ、東成区の実情に応じた課題解決の仕組みを創設する。

※地域生活支援システム

地域活動の担い手や専門性を備えた関係機関の職員等の参画による、課題解決に向けた意見交換や提言を取りまとめる仕組み。〔別紙（システム図）参照〕

●具体的な取組み

区域レベルにおける課題解決の場の創設

⇒「専門分野別実務者会議」の開催 各会議年3回程度を開催

●専門分野別実務者会議について

専門分野別実務者会議は、従来の「地域支援システム」を再構築して、地域活動の担い手や専門性を備えた機関の職員等が参画し、地域保健・地域福祉に関する実態把握や情報交換を行い、課

題解決に向けた議論の場として構築した会議。

区域レベルにおいて「高齢者支援」「障がい者支援」「子育て支援」「健康づくり推進」の分野ごとに4つの会議を設置し、平成26年1月より運用を開始している。[別紙（設置要綱）参照]

（平成26年度の開催実績）

実務者会議名	第1回	第2回
高齢者支援	5月29日	7月31日
障がい者支援	4月24日	6月19日
子育て支援	5月23日	7月23日
健康づくり推進	4月25日	8月27日（予定）

●業績目標

課題解決に向けた意見交換ができていると感じる人の割合：70%以上

⇒専門分野別実務者会議の構成委員へのアンケートで測定